

平成23年度
甲府市財務書類

甲府市財政課

目 次

○ 平成23年度甲府市の財務書類（普通会計）の概要	1
○ 平成23年度バランスシート（普通会計）	2
○ バランスシートからわかること	3
○ バランスシートを活用した財務分析	4
○ 平成23年度行政コスト計算書（普通会計）	6
○ 行政コスト計算書からわかること	7
○ 行政コスト計算書を活用した財務分析	8
○ 平成23年度純資産変動計算書（普通会計）	10
○ 平成23年度資金収支計算書（普通会計）	11
○ 財務4表の用語解説（普通会計）	12
○ 平成23年度甲府市の連結財務書類の概要	17
○ 平成23年度連結バランスシート	18
○ 平成23年度連結行政コスト計算書	19
○ 平成23年度連結純資産変動計算書	20
○ 平成23年度連結資金収支計算書	21
※参考	
○ 平成23年度地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート	22
○ 平成23年度地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書	23
○ 平成23年度地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書	24
○ 平成23年度地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書	25

平成23年度 甲府市の財務書類（普通会計）の概要

これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった歳入歳出の現金の動き（フロー情報）だけを捉えていました。しかし、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するには、地方公共団体が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコストや収益情報が不足しているといった弱点がありました。

これらの弱点を補うため、企業会計的な手法を取り入れたものが、「新公会計制度」の財務4表です。資産やコストの情報を含めた財政状況を市民の皆様に向けて公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度とは、地方公共団体において、総務省が示した2つの公会計モデル（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）のうちいずれかを選択し、地方公共団体の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務4表を整備するものです。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

※甲府市は、総務省方式改訂モデルを採用

コスト分析と政策評価への活用

資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 2,841億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

（内 訳）

- 1 公共資産 2,602億円
（道路、公園、学校、庁舎など）
- 2 投資等 199億円
（基金、出資金など）
- 3 流動資産 40億円
（現金預金、財政調整基金、未収金など）
※うち歳計現金 15億円

負 債 827億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から約16億円増加しました。

純 資 産 2,014億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 144万8千円
- ★ 市民1人当たりの負債は、 42万1千円
- ★ 市民1人当たりの行政サービスのコストは、 29万2千円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H22年度末）歳計現金残高 9億円

当期収支（H23.4.1～H24.3.31） 6億円

（内訳）

- 1 経常的収支 129億円
- 2 公共資産整備収支 △40億円
- 3 投資・財務的収支 △83億円

期末（H23年度末）歳計現金残高 15億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成23年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H22年度末）純資産残高 2,003億円

当期変動高（H23.4.1～H24.3.31） 11億円

（内訳）

- 1 純経常行政コスト △573億円
- 2 財源の調達（地方税等） 584億円

期末（H23年度末）純資産残高 2,014億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成23年度の市の1年間の純経常行政コスト総額は、573億円で、市民1人当たりでは、29万2千円です。

経常行政コスト（A） 600億円

（内訳）

- 1 人にかかるコスト 115億円
（職員給与、退職手当など）
- 2 物にかかるコスト 135億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
- 3 移転支出的なコスト 337億円
（社会保障給付や補助金など）
- 4 その他のコスト 13億円
（地方債の利子など）

経常収益（B） 27億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 573億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成23年度 バランスシート（普通会計）

※H24,3,31人口：196,229人

借 方	H23年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	130,194,071	23,448	663,480	4,255
② 教育	66,767,132	3,466,758	340,251	19,678
③ 福祉	6,305,607	△ 177,909	32,134	△ 701
④ 環境衛生	21,781,474	△ 1,321,825	111,000	△ 6,003
⑤ 産業振興	14,516,484	△ 397,500	73,977	△ 1,552
⑥ 消防	1,051,428	107,580	5,358	578
⑦ 総務	19,566,091	550,910	99,710	3,411
有形固定資産合計	260,182,287	2,251,462	1,325,910	19,666
(2) 売却可能資産	37,600	30,035	192	154
公共資産合計	260,219,887	2,281,497	1,326,102	19,820
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,846,917	△ 551,540	14,508	△ 2,703
(2) 貸付金	1,755,939	△ 331,544	8,948	△ 1,624
(3) 基金等	10,678,314	324,417	54,418	1,983
(4) 長期延滞債権	5,576,754	66,221	28,420	513
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,003,560	11,670	△ 5,114	28
投資等合計	19,854,364	△ 480,776	101,180	△ 1,803
3 流動資産				
(1) 現金預金	3,344,141	954,232	17,042	4,939
(2) 未収金	1,110,264	△ 39,300	5,658	△ 164
(3) 回収不能見込額	△ 416,866	11,421	△ 2,124	45
流動資産合計	4,037,539	926,353	20,576	4,820
資 産 合 計	284,111,790	2,727,074	1,447,858	22,837

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	16,385,460 千円
②教育	123,579 千円
③福祉	1,675,518 千円
④環境衛生	327,562 千円
⑤産業振興	1,689,586 千円
⑥消防	125,265 千円
⑦総務	185,980 千円
合 計	20,512,950 千円

上の支出に充当された財源

①国県補助金等	7,468,806 千円
②地方債	2,559,790 千円
③一般財源等	10,484,354 千円
合 計	20,512,950 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	25,791 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

貸 方	H23年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	59,142,048	2,994,242	301,393	17,043
(2) 長期未払金	2,079,582	△ 1,378,984	10,598	△ 6,917
(3) 退職手当引当金	12,689,491	△ 383,212	64,667	△ 1,538
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	73,911,121	1,232,046	376,658	8,588
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	5,742,659	140,057	29,265	892
(2) 短期借入金	0	0	0	0
(3) 未払金	1,355,395	△ 136,954	6,907	△ 651
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,109,233	382,767	5,653	1,974
(5) 賞与引当金	578,898	△ 13,512	2,950	△ 50
流動負債合計	8,786,185	372,358	44,775	2,165
負 債 合 計	82,697,306	1,604,404	421,433	10,753
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	41,965,135	1,068,879	213,858	6,746
2 公共資産等整備一般財源等	202,035,167	918,034	1,029,589	11,068
3 その他一般財源等	△ 42,349,874	△ 636,177	△ 215,820	△ 4,568
4 資産評価差額	△ 235,944	△ 228,066	△ 1,202	△ 1,162
純 資 産 合 計	201,414,484	1,122,670	1,026,425	12,084
負 債 ・ 純 資 産 合 計	284,111,790	2,727,074	1,447,858	22,837

※3 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち43,834,416千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	130,869,613 千円
普通会計地方債残高	64,884,707 千円
債務負担行為支出予定額	3,434,977 千円
公営事業地方債負担見込額	48,269,108 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	455,421 千円
退職手当負担見込額	13,798,724 千円
第三セクター等債務負担見込額	26,676 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	106,344,102 千円
地方債償還額等充当基金残高	6,662,591 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,976,477 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	81,705,034 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,525,511 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は107,207,794千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、154,065,203千円です。

■バランシートからわかること

甲府市の総資産額は、平成24年3月31日現在で約2,841億円となり、前年度と比較すると約27億円増加しました。一方、負債総額は、約827億円となり、前年度との比較では約16億円増加しました。

また、資産から負債を差引いた純資産は約2,014億円で、前年度と比較して、約11億円増加しました。

これらを平成23年度末の市民一人あたりに換算すると、資産は約145万円、負債は約42万円、純資産は約103万円となります。

資産の内訳は、公共資産（土地・建物）が約2,602億円で資産全体の91.6%を占めています。また、現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離して約3,760万円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政のために供されていない普通財産のうち一定の広さの未利用地を固定資産評価額を基礎にして評価・計上しています。

有形固定資産を目的別に見ると、道路、公園などの生活インフラ・国土保全関係が約1,302億円（有形固定資産全体の50%）と最も多く、次いで学校、図書館などの教育関係が約668億円（同25.7%）となっており、学校の耐震化事業の実施により前年度と比較して約35億円増加しています。

投資等は約199億円で、特定の目的のために積立てる特定目的基金、土地開発基金などを約107億円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として約56億円などを資産計上しています。

流動資産は約40億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金、歳計現金などの現金預金が約33億円、未収金が約11億円です。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は約739億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が約591億円、債務負担行為償還金である長期末払金が約21億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が約127億円となっており、前年度と比べ約4億円減少しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約88億円で、翌年度償還予定地方債が約57億円、未払金が約14億円、翌年度支払予定退職手当が約11億円、賞与引当金が約6億円となっています。

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は約420億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県から受けた補助金です。公共資産等整備一般財源等は約2,020億円で、財産を取得した際の国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた部分で、約△423億円となっています。

その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債残高（臨時財政対策債など）に対し、それらの支出に対する蓄え（退職手当目的基金など）が備えられていないことを表しています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動であり、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

○バランスシートを活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担率（％）} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率（％）} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成22年度
公共資産合計 (A)	260,219,887	257,938,390
純資産合計 (B)	201,414,484	200,291,814
地方債残高 (C)	68,319,684	66,701,323
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	77.4%	77.7%
将来世代の負担率 (C) / (A)	26.3%	25.9%

※地方債残高（C）には、赤字地方債、長期未払金及び未払金を含む

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

本市の場合、これまでの世代と将来世代が概ね3：1の割合で負担しています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の視点から考えると、将来世代の負担が高いよりも、これまでの世代が負担した割合が高いほうが望ましいといえます。

②歳入額に対する資産比率

$$\text{歳入額に対する資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

項 目	平成23年度	平成22年度
歳入総額 (A)	73,358,824	72,901,041
資産合計 (B)	284,111,790	281,384,716
歳入額に対する資産比率 (B) / (A)	3.87	3.86

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が増加する可能性があります。

本市の平成23年度の歳入額に対する資産比率は、3.87で前年度より0.01ポイント増加しました。これは、学校施設の耐震化により教育資産が増加したことが主な要因です。

③資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）＝

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成23年度		平成22年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	51,800,094	43.4%	49,172,903	42.1%
教 育	27,522,761	35.3%	26,058,331	35.6%
福 祉	6,477,787	69.4%	6,196,141	67.1%
環 境 衛 生	31,954,201	72.6%	30,462,515	69.4%
産 業 振 興	20,136,026	74.2%	19,437,225	72.4%
消 防	4,029,624	82.6%	3,897,018	83.4%
総 務	12,144,737	49.6%	11,465,490	49.4%
有形固定資産全体	154,065,230	50.2%	146,689,623	49.3%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平成23年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化率は50.2％で、前年度と比較して、0.9ポイント増加しました。行政目的別にみると、特に消防（82.6％）、産業振興（74.2％）、環境衛生（72.6％）の資産老朽化比率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

平成23年度 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	前 年 度 比	市民一人当り (円)	前年度比較 (円)	(構成比率)	生活介護 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト																
(1)人件費	10,027,942	△ 40,961	50,785	△ 207	16.7%	1,050,559	2,096,375	1,333,362	1,312,745	543,115	89,216	3,031,729	570,841			
(2)退職手当等引当金繰入等	914,964	△ 12,312	4,634	△ 62	1.5%	107,662	183,344	119,352	153,066	51,439		289,885	10,216			
(3)賞与引当金繰入額	578,898	△ 13,512	2,932	△ 68	1.0%	78,485	133,657	87,008	111,585	37,499		123,217	7,447			
小 計	11,521,804	△ 66,785	58,351	△ 337	19.2%	1,236,706	2,413,376	1,539,722	1,577,396	632,053	89,216	3,444,831	588,504	0	0	0
2 物にかかるコスト																
(1)物件費	5,489,517	2,526	27,801	13	9.2%	168,037	1,282,334	496,753	1,834,934	221,696	53,953	1,409,129	22,681			
(2)維持補修費	634,451	△ 14,016	3,213	△ 71	1.1%	98,248	153,044	35,055	290,902	5,155	9,381	42,233	433			
(3)減価償却費	7,375,607	108,320	37,352	548	12.3%	2,627,191	1,464,430	281,646	1,491,686	698,801	132,606	679,247				
小 計	13,499,575	96,830	68,366	490	22.6%	2,893,476	2,899,808	813,454	3,617,522	925,652	195,940	2,130,609	23,114	0	0	0
3 移転支出的なコスト																
(1)社会保障給付	16,531,568	893,350	83,721	4,524	27.6%		233,797	16,297,771	0							
(2)補助金等	6,641,109	△ 33,344	33,633	△ 169	11.1%	39,654	142,202	2,676,979	936,978	179,908	2,080,098	574,657	10,633			
(3)他会計等への支出額	10,063,453	△ 116,886	50,965	△ 591	16.8%	3,798,831	0	4,436,511	1,748,085	80,026	0	0				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	393,385	△ 1,403,480	1,992	△ 7,108	0.6%	21,324	0	260,613	42,487	28,538	34,382	6,041				
小 計	33,629,515	△ 660,360	170,311	△ 3,344	56.1%	3,859,809	375,999	23,671,874	2,727,550	288,472	2,114,480	580,698	10,633	0	0	0
4 その他のコスト																
(1)支払利息	911,473	△ 47,752	4,616	△ 242	1.5%									911,473		
(2)回収不能見込額	386,711	△ 115,944	1,957	△ 588	0.6%										386,711	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0.0%											
小 計	1,298,184	△ 163,696	6,573	△ 830	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	911,473	386,711	0
経 常 行 政 コ ス ト A	59,949,078	△ 794,011	303,601	△ 4,021		7,989,991	5,689,183	26,025,050	7,922,468	1,846,177	2,399,636	6,156,138	622,251	911,473	386,711	0
(構成比率)						13.3%	9.5%	43.4%	13.2%	3.1%	4.0%	10.3%	1.1%	1.5%	0.6%	0.0%

【経常収益】

																	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,459,348	△ 51,714	7,653	0		131,337	88,657	108,201	496,606	1,418	89	138,273	0	41,407			453,360
2 分担金・負担金・寄附金	1,171,618	36,220	5,750	0		0	16,735	975,063	176,064	0	0	2,756	0	0			1,000
経 常 収 益 B	2,630,966	△ 15,494	13,403	0		131,337	105,392	1,083,264	672,670	1,418	89	141,029	0	41,407	0	0	454,360
B / A	4.4%		4.4%			1.6%	1.9%	4.2%	8.5%	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	4.5%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト A-B	57,318,112	△ 778,517	290,198	△ 4,021		7,858,654	5,583,791	24,941,786	7,249,798	1,844,759	2,399,547	6,015,109	622,251	870,066	386,711	0	△ 454,360
-------------------	------------	-----------	---------	---------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

※H24.3.31人口：196,229人

■行政コスト計算書からわかること

地方公共団体の仕事は、将来の世代も利用できる道路・建物といった公共資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない各種行政サービスが大きな割合を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成23年度の本市の行政コスト計算書では、経常行政コスト全体は約599億円で、前年度と比べ約8億円の減少、経常収益は前年度と同額の約26億円となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは前年度より約8億円減少の約573億円となりました。

これを市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは市民一人当たり303,601円、経常収益は13,403円、純経常行政コストは290,198円となり、前年度と比べると純経常行政コストでは4,021円の減少となりました。

○経常行政コスト

①人にかかるコスト

人にかかるコストは約115億円で、前年度と比較して約1億円減少しています。内訳は人件費で約1億円の減少となっています。これは、職員定数の適正管理によるものです。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは約135億円で、前年度と比較して約1億円増加しています。内訳は維持補修費は多少減少しているものの、物件費と減価償却費で約1億円の増加となっています。減価償却費とは、公共資産など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費のことをいい、コスト全体の12.0%を占めています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約337億円で、前年度と比較して約6億円減少しています。内訳は社会保障給付で約9億円増加となっている一方、他会計への支出額で約1億円、他団体への公共資産整備補助金等で約14億円の減となっています。社会保障給付の増加については、生活保護扶助費や障害者自立支援事業費の増額に伴うものです。

他会計への支出額の減少については、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減です。

また、他団体への公共資産整備補助金等については、紅梅地区市街地再開発事業の終了に伴う減です。

④その他のコスト

その他のコストは約13億円で、前年度と比較して約1億円減少しています。これは市債の計画的な発行による公債費の抑制により、支払利息が減少したことなどによるものです。

○経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料などのように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの、直接の受益者負担を表しています。

使用料・手数料は約14億円で、住宅使用料及びごみの減量に伴う塵芥処理手数料の減により、前年度と比較して約5,000万円の減少、また、分担金・負担金・寄附金は約12億円で、私立保育所運営費保護者負担金の増により、前年度と比較して約4,000万円の増加となっています。

○行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益（行政目的別）} \div \text{経常行政コスト（行政目的別）} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成23年度			平成22年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	7,989,991	131,337	1.6%	9,429,778	134,015	1.4%
教 育	5,689,183	105,392	1.9%	5,827,193	118,804	2.0%
福 祉	26,025,050	1,083,264	4.2%	25,405,576	1,049,620	4.1%
環 境 衛 生	7,922,468	672,670	8.5%	7,652,766	661,943	8.6%
産 業 振 興	1,846,177	1,418	0.1%	1,908,420	1,406	0.1%
消 防	2,399,636	89	0.0%	2,357,204	117	0.0%
総 務	6,156,138	141,029	2.3%	6,245,077	147,332	2.4%
議 会	622,251	0	0.0%	455,195	0	0.0%
支 払 利 息	911,473	41,407	4.5%	959,225	48,413	5.0%
回 収 不 能 見 込 額	386,711	0	0.0%	502,655	0	0.0%
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0.0%
一 般 財 源 振 替 分	0	454,360	0.0%	0	484,810	0.0%
合 計	59,949,078	2,630,966	4.4%	60,743,089	2,646,460	4.4%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.4%となり、前年度と同率となりました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.6%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

※目的別行政コスト分析

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが全体の43.4%を占め、次に生活インフラ・国土保全にかかるコストが13.3%、環境衛生にかかるコストが13.2%、総務にかかるコストが10.3%となっています。

福祉にかかるコストは約260億円で、社会保障給付約163億円（62.6%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への支出額約44億円（17.0%）が主なものとなっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約80億円で、下水道事業会計など他会計への支出額約38億円（47.5%）、道路や橋りょうなどの資産減耗による減価償却費約26億円（32.9%）が主なものとなっています。

環境衛生にかかるコストは約79億円で、環境センター焼却工場などにかかる委託料や焼却残渣の県外搬出にかかる経費などの物件費約18億円（23.2%）、病院事業、水道事業などの他会計への支出額約17億円（22.1%）、環境センターなどの資産減耗による減価償却費約15億円（18.8%）が主なものとなっています。

総務にかかるコストは約62億円で、退職手当を含む人にかかるコスト約34億円（56.0%）、情報システムなどに掛かった経費である物件費約14億円（22.9%）が主なものとなっています。

教育にかかるコストは約57億円で、人にかかるコスト約24億円（42.4%）、学校施設などの資産減耗による減価償却費約15億円（25.7%）、学校の教材教具などの物件費約13億円（22.5%）が主なものとなっています。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \frac{\text{経常行政コスト（行政目的別）}}{\text{公共資産（行政目的別）}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対公共資産比率
	経常行政コスト	構成比率	公共資産	構成比率	
生活インフラ・国土保全	7,989,991	13.3%	130,194,071	50.0%	6.1%
教 育	5,689,183	9.5%	66,767,132	25.7%	8.5%
福 祉	26,025,050	43.4%	6,305,607	2.4%	412.7%
環 境 衛 生	7,922,468	13.2%	21,781,474	8.3%	36.4%
産 業 振 興	1,846,177	3.1%	14,516,484	5.6%	12.7%
消 防	2,399,636	4.0%	1,051,428	0.4%	228.2%
総 務	6,156,138	10.3%	19,566,091	7.5%	31.5%
議 会	622,251	1.1%	0	0.0%	0.0%
支 払 利 息	911,473	1.5%	0	0.0%	0.0%
回 収 不 能 見 込 額	386,711	0.6%	0	0.0%	0.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	59,949,078	100.0%	260,182,287	100.0%	23.0%

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスにおいて、医療費助成事業、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが表されています。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきがありますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の比率は23.0%となっており、資産が効率的に活用されているといえます。

平成23年度 純資産変動計算書（普通会計）

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	200,291,814	40,896,256	201,117,133	△ 41,713,697	△ 7,878
純経常行政コスト	△ 57,318,112			△ 57,318,112	
一般財源					
地方税	28,966,349			28,966,349	
地方交付税	8,791,605			8,791,605	
その他行政コスト充当財源	4,312,159			4,312,159	
補助金等受入	16,619,449	2,381,769		14,237,680	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,967			△ 15,967	
公共資産除売却損益	△ 4,747			△ 4,747	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,503,262	△ 2,503,262	
公共資産処分による財源増			△ 137,199	137,199	
貸付金・出資金等への財源投入			2,788,097	△ 2,788,097	
貸付金・収支金等の回収等による財源増		△ 40,199	△ 3,227,737	3,267,936	
減価償却による財源増		△ 1,272,691	△ 6,102,916	7,375,607	
地方債償還等に伴う財源振替			5,047,320	△ 5,047,320	
資産評価替えによる変動額	△ 228,066				△ 228,066
無償受贈資産受入					
その他			47,207	△ 47,207	
期末純資産残高	201,414,484	41,965,135	202,035,167	△ 42,349,874	△ 235,944

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。

純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少し

た場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

平成23年度 資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	11,535,761
物件費	5,489,517
社会保障給付	16,531,568
補助金等	6,641,109
支払利息	911,473
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,976,584
その他支出	650,418
支出合計	48,736,430
地方税	28,685,825
地方交付税	8,791,605
国県補助金等	13,972,412
使用料・手数料	1,066,880
分担金・負担金・寄附金	1,163,329
諸収入	977,058
地方債発行額	3,681,721
基金取崩額	39,831
その他収入	3,213,236
収入合計	61,591,897
経常的収支額	12,855,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,537,148
公共資産整備補助金等支出	393,385
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,582
支出合計	11,941,115
国県補助金等	2,616,974
地方債発行額	5,055,179
基金取崩額	223,599
その他収入	38,973
収入合計	7,934,725
公共資産整備収支額	△ 4,006,390

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,542,508
基金積立金	979,767
定額運用基金への繰出支出	9,746
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	3,098,716
地方債償還額	5,602,601
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,233,338
国県補助金等	30,063
貸付金回収額	1,775,052
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	132,452
その他収入	1,000,419
収入合計	2,937,986
投資・財務的収支額	△ 8,295,352

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	553,725
期首歳計現金残高	894,216
期末歳計現金残高	1,447,941

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入れ限度額は9,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、2,999千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	72,464,608 千円
地方債発行額	△ 8,736,900 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 71,910,883 千円
地方債元利償還額	6,426,393 千円
財政調整基金等積立額	400,729 千円
基礎的財政収支	△ 1,356,053 千円

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務4表の用語解説(普通会計)

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
	投資等	売却可能資産
		有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物公共資産
		投資及び出資金
		市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
		貸付金
		公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等
		その他特定目的基金
		特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及び資金や財産
		土地開発基金
		公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
	流動資産	長期延滞債権
		地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
		回収不能見込額
		回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
		流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金
		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)
負債の部	固定負債	減債基金
		地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金
		当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
		未収金
		地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる)
負債の部	固定負債	固定負債
		返済期限が1年を超える債務
		地方債
		地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		引当金
		将来における特定の支出に対する準備金
負債の部	固定負債	退職手当引当金
		年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する)
		長期末払金
負債の部	固定負債	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期末払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金など、将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他会計への支出額	特別会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込額	回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備財源以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの (計算書上、マイナス表示となる)
一般財源	地方税のように財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による財源の変動
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによる財源の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

//資金収支計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金で、地方財政法で設置が義務づけられている 取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成23年度 甲府市の連結財務書類の概要

甲府市では、普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握して、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

甲府市の連結範囲

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計
交通災害共済事業特別会計
介護保険事業特別会計
古閑・梯町簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
簡易水道等事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
浄化槽事業特別会計
地方卸売市場事業会計
病院事業会計
下水道事業会計
水道事業会計

甲府地区広域行政事務組合
中巨摩地区広域事務組合
東八代広域行政事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
山梨県市町村総合事務組合
甲府市土地開発公社
甲府市学校給食会
甲府市社会福祉事業団
甲府市勤労者福祉サービスセンター
甲府市体育協会

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債の

資 産 4,965億円

連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。

(内 訳)

1 公共資産 4,623億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
2 投資等 198億円
(基金、出資金など)
3 流動資産 141億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)
※うち資金 95億円
4 繰延勘定 3億円

負 債 1,758億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。
前年度から20億円減少しました。

純 資 産 3,207億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものが連結資金収支計算書です。

期首 (H22年度末) 資金残高 80億円

当期収支 (H23.4.1~H24.3.31) 15億円

(内訳)

1 経常的収支 183億円
2 公共資産整備収支 △53億円
3 投資・財務的収支 △111億円
4 翌年度繰上充用金 △4億円

期末 (H23年度末) 資金残高 95億円

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産 (正味の資産) が、平成23年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首 (H22年度末) 純資産残高 3,170億円

当期変動高 (H23.4.1~H24.3.31) 37億円

(内訳)

1 純経常行政コスト △776億円
2 財源の調達 (地方税等) 807億円
3 その他 6億円

期末 (H23年度末) 純資産残高 3,207億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、普通会計と比べ経常収益が大きくなっているのは、公営事業会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A) 1,298億円

(内訳)

1 人にかかるコスト 197億円
(職員給与、退職手当など)
2 物にかかるコスト 262億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
3 移転支出的なコスト 792億円
(社会保障給付や補助金など)
4 その他のコスト 47億円

経常収益 (B) 522億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は連結純資産変動計算書の「2 財源の調達 (地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト (A) - (B) 776億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成23年度 連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

借 方	平成23年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	266,512	△ 729	1,358	5
② 教育	66,768	3,458	340	19
③ 福祉	6,351	△ 169	32	△ 1
④ 環境衛生	84,090	△ 1,896	429	△ 7
⑤ 産業振興	16,414	△ 398	84	△ 1
⑥ 消防	2,053	170	11	1
⑦ 総務	19,591	549	100	4
有形固定資産合計	461,779	985	2,354	20
(2) 無形固定資産	444	△ 24	2	0
(3) 売却可能資産	37	29	0	0
公共資産合計	462,260	990	2,356	20
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	446	0	2	0
(2) 貸付金	784	△ 164	4	△ 1
(3) 基金等	12,372	△ 887	63	△ 4
(4) 長期延滞債権	8,075	△ 240	41	△ 1
(5) その他	5	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,877	65	△ 9	1
投資等合計	19,805	△ 1,226	101	△ 5
3 流動資産				
(1) 資金	9,450	1,483	48	8
(2) 未収金	4,248	149	22	1
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	878	261	4	1
(5) 回収不能見込額	△ 465	48	△ 2	0
流動資産合計	14,111	1,941	72	10
4 繰延資産	270	△ 37	1	△ 1
資 産 合 計	496,446	1,668	2,530	24

※H24.3.31現在の人口 196,229人

貸 方	平成23年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
① 普通会計地方債	59,142	2,994	301	17
② 公営事業地方債	78,405	△ 3,732	400	△ 16
地方公共団体合計	137,547	△ 738	701	1
(2) 関係団体				
① 一部事務組合・広域連合地方債	430	94	2	0
② 地方三公社長期借入金	1,976	△ 1,355	10	△ 7
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体合計	2,406	△ 1,261	12	△ 7
(3) 長期未払金	1	△ 155	0	△ 1
(4) 引当金	16,409	△ 404	84	△ 1
(うち退職手当等引当金)	15,483	△ 423	79	△ 1
(うちその他引当金)	926	19	5	0
(5) その他	△ 20	△ 52	0	0
固定負債合計	156,343	△ 2,610	797	△ 8
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
① 地方公共団体	12,087	△ 160	62	0
② 関係団体	1,393	△ 131	7	△ 1
翌年度償還予定額合計	13,480	△ 291	69	△ 1
(2) 短期借入金	403	△ 382	2	△ 2
(3) 未払金	2,859	739	14	3
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,507	486	8	3
(5) 賞与引当金	1,015	△ 12	5	0
(6) その他	157	7	1	0
流動負債合計	19,421	547	99	3
負 債 合 計	175,764	△ 2,063	896	△ 5
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	320,682	3,731	1,634	29
負 債 ・ 純 資 産 合 計	496,446	1,668	2,530	24

平成23年度 連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活1万円 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	19,712	100,452	15.2%	1,564	2,479	2,249	6,777	746	1,833	3,474	590			0
2 物にかかるコスト	26,188	133,458	20.2%	6,368	3,716	1,770	10,642	1,097	420	2,151	24			0
3 移転支出的なコスト	79,176	403,485	61.0%	424	342	75,881	844	260	64	1,350	11			0
4 その他のコスト	4,682	23,862	3.6%	3	1	420	197	3	0	0	0	3,063	995	0
経 常 行 政 コ ス ト a	129,758	661,257	100.0%	8,359	6,538	80,320	18,460	2,106	2,317	6,975	625	3,063	995	0
(構成比率)				6.4%	5.0%	61.9%	14.2%	1.6%	1.8%	5.4%	0.5%	2.4%	0.8%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,468	7,481		132	90	111	497	1	0	139	0	41		0	457
2 分担金・負担金・寄附金	25,892	131,946		898	20	24,382	589	0	0	3	0	0		0	0
3 保険料	9,365	47,728				9,365									
4 事業収益	14,751	75,172		2,680	830	322	10,658	261	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	653	3,328		7	15	218	386	27	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	52,129	265,655		3,717	955	34,398	12,130	289	0	142	0	41		0	457
b / a	40.2%	40.2%		44.5%	14.6%	42.8%	65.7%	13.7%	0.0%	2.0%	0.0%	1.3%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	77,629	395,602		4,642	5,583	45,922	6,330	1,817	2,317	6,833	625	3,022	995	0	△ 457
-------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	---	-------

※H24.3.31現在の人口 196,229人

平成23年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	316,951
純経常行政コスト	△ 77,629
一般財源	
地方税	28,966
地方交付税	8,792
その他行政コスト充当財源	4,349
補助金等受入	38,937
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 16
公共資産除売却損益	△ 271
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	978
資産評価替えによる変動額	△ 242
無償受贈資産受入	189
その他	△ 322
期末純資産残高	320,682

平成23年度 連結資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,657
物件費	10,430
社会保障給付	66,778
補助金等	11,702
支払利息	3,064
その他支出	3,682
支 出 合 計	115,313
地方税	28,686
地方交付税	8,791
国県補助金等	35,614
使用料・手数料	1,075
分担金・負担金・寄附金	24,632
保険料	8,792
事業収入	15,765
諸収入	1,632
地方債発行額	3,700
基金取崩額	1,602
その他収入	3,273
収 入 合 計	133,562
経 常 的 収 支 額	18,249

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,823
公共資産整備補助金等支出	393
その他支出	11
支 出 合 計	16,227
国県補助金等	3,325
地方債発行額	6,866
長期借入金借入額	0
基金取崩額	225
その他収入	531
収 入 合 計	10,947
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,280

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,559
基金積立額	968
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	12,346
長期借入金返済額	1,490
短期借入金減少額	0
その他支出	0
支 出 合 計	16,373
国県補助金等	30
貸付金回収額	1,624
基金取崩額	0
地方債発行額	994
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	123
収益事業純収入	0
その他収入	2,498
収 入 合 計	5,269
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,104

翌年度繰上充用金増減額	△ 382
当年度資金増減額	1,483
期首資金残高	7,967
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,450

※参考

平成23年度 地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート

（平成24年3月31日現在）

借 方	平成23年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	266,406	△ 726	1,358	5
②教育	66,767	3,467	340	19
③福祉	6,306	△ 178	32	△ 1
④環境衛生	83,958	△ 1,891	428	△ 7
⑤産業振興	16,414	△ 399	84	△ 1
⑥消防	1,051	107	5	0
⑦総務	19,566	551	100	4
有形固定資産合計	460,468	931	2,347	19
(2)無形固定資産	444	△ 24	2	0
(3)売却可能資産	37	30	0	0
公共資産合計	460,949	937	2,349	19
2 投資等				
(1)投資及び出資金	646	△ 575	3	△ 3
(2)貸付金	784	△ 164	4	△ 1
(3)基金等	11,107	20	57	1
(4)長期延滞債権	6,847	23	35	0
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,877	65	△ 10	0
投資等合計	17,507	△ 631	89	△ 3
3 流動資産				
(1)資金	8,817	1,346	45	7
(2)未収金	5,559	12	28	0
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	877	260	5	2
(5)回収不能見込額	△ 465	48	△ 2	1
流動資産合計	14,788	1,666	76	10
4 繰延資産	270	△ 37	1	△ 1
資 産 合 計	493,514	1,935	2,515	25

※H24.3.31現在の人口 196,229人

貸 方	平成23年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	59,142	2,994	301	17
②公営事業地方債	78,405	△ 3,732	400	△ 16
地方公共団体合計	137,547	△ 738	701	1
(2)長期未払金	2,079	△ 1,379	10	△ 8
(3)引当金	14,466	△ 364	74	△ 1
(うち退職手当等引当金)	13,540	△ 383	69	△ 1
(うちその他引当金)	926	19	5	0
(4)その他	△ 20	△ 20	0	0
固定負債合計	154,072	△ 2,501	785	△ 8
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額	12,088	△ 158	61	△ 1
(2)短期借入金	403	△ 382	2	△ 2
(3)未払金	4,139	608	21	3
(4)翌年度支払予定退職手当	1,309	421	7	3
(5)賞与引当金	910	△ 9	5	0
(6)その他	151	3	1	0
流動負債合計	19,000	483	97	3
負 債 合 計	173,072	△ 2,018	882	△ 5
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	320,442	3,953	1,633	30
負 債 ・ 純 資 産 合 計	493,514	1,935	2,515	25

※参考

平成23年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活介護 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	17,620	89,795	16.4%	1,560	2,413	2,010	6,777	737	89	3,445	589			0
2 物にかかるコスト	24,811	126,438	23.2%	6,360	2,900	1,550	10,568	1,083	196	2,131	23			0
3 移転支出的なコスト	60,071	306,129	56.1%	423	376	55,311	1,005	250	2,114	581	11			0
4 その他のコスト	4,628	23,583	4.3%	3	0	373	197	0	0	0	0	3,060	995	0
経 常 行 政 コ ス ト a	107,130	545,945	100.0%	8,346	5,689	59,244	18,547	2,070	2,399	6,157	623	3,060	995	0
(構成比率)				7.8%	5.3%	55.3%	17.3%	1.9%	2.2%	5.8%	0.6%	2.9%	0.9%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,462	7,452		131	89	111	497	2	0	138	0	41		0	453
2 分担金・負担金・寄附金	14,739	75,113		898	17	13,232	589	0	0	2	0	0		0	1
3 保険料	9,366	47,727				9,366									
4 事業収益	13,576	69,184		2,676	0	0	10,658	242	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	590	3,008		7	0	195	386	2	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0													
経 常 収 益 b	39,733	202,484		3,712	106	22,904	12,130	246	0	140	0	41	0	0	454
b / a	41.7%	41.7%		37.4%	14.6%	45.5%	73.4%	15.3%	0.0%	2.5%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	67,397	343,461		4,634	5,583	36,340	6,417	1,824	2,399	6,017	623	3,019	995	0	△ 454

※H24.3.31現在の人口 196,229人

※参考

平成23年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書
 （自 平成23年4月 1日）
 （至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産
期首純資産残高	316,489
純経常行政コスト	△ 67,397
一般財源	
地方税	28,966
地方交付税	8,792
その他行政コスト充当財源	4,312
補助金等受入	29,463
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 16
公共資産除売却損益	△ 271
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	978
資産評価替えによる変動額	△ 228
無償受贈資産受入	189
その他	△ 835
期末純資産残高	320,442

※参考

平成23年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,591
物件費	9,161
社会保障給付	44,527
補助金等	14,849
支払利息	3,059
その他支出	3,593
支 出 合 計	92,780
地方税	28,686
地方交付税	8,792
国県補助金等	26,139
使用料・手数料	1,070
分担金・負担金・寄附金	13,420
保険料	8,792
事業収入	14,589
諸収入	1,565
地方債発行額	3,682
基金取崩額	369
その他収入	3,359
収 入 合 計	110,463
経 常 的 収 支 額	17,683

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,668
公共資産整備補助金等支出	393
その他支出	11
支 出 合 計	16,072
国県補助金等	3,325
地方債発行額	6,726
長期借入金借入額	0
基金取崩額	224
その他収入	531
収 入 合 計	10,806
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,266

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,558
基金積立額	603
定額運用基金への繰出支出	10
地方債償還額	12,289
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
その他支出	0
支 出 合 計	14,460
国県補助金等	30
貸付金回収額	1,624
基金取崩額	0
地方債発行額	994
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	123
収益事業純収入	0
その他収入	1,000
収 入 合 計	3,771
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,689

翌年度繰上充用金増減額	△ 382
当年度資金増減額	1,346
期首資金残高	7,471
期末資金残高	8,817